

令和5年度

定期監査結果報告書

津島市監査委員

目 次

第1	監 査 の 種 類	1
第2	監査の対象及び監査対象期間	1
第3	監 査 の 期 間	1
第4	監査を執行した監査委員	1
第5	監 査 の 方 法	2
第6	監 査 の 着 眼 点	2
第7	監 査 の 結 果	2
	個 別 事 項	3
	企 画 政 策 課	3
	人 事 秘 書 課	4
	危 機 管 理 課	5
	シティプロモーション課	6
	市 民 協 働 課	8
	市 民 課	9
	福 祉 課	11
	高 齢 介 護 課	14
	新 開 こ ど も 園	18
	健 康 推 進 課	18
	保 険 年 金 課	20
	看 護 専 門 学 校	25
	会 計 課	26
	西 小 学 校	27
	南 小 学 校	28
	議 事 課	29
	監 査 事 務 局	29
	多くの課に共通する事項	30

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象及び監査対象期間

監査の対象は、監査等執行計画に基づき、市の全部局を対象に、2年に一度監査を行う。ただし、小中学校、保育所等は、過去の監査の実施状況を勘案して、抽出して監査を行う。

監 査 対 象 部 課		監 査 対 象 期 間
市長公室	企画政策課	令和5年4月1日～令和5年11月30日
	人事秘書課	令和5年4月1日～令和5年11月30日
	危機管理課	令和5年4月1日～令和5年8月31日
	シティプロモーション課	令和5年4月1日～令和5年8月31日
市民生活部	市民協働課	令和5年4月1日～令和5年9月30日
	市民課	令和5年4月1日～令和5年10月31日
健康福祉部	福祉課	令和5年4月1日～令和5年8月31日
	高齢介護課	令和5年4月1日～令和5年11月30日
	子育て支援課 新開こども園	令和5年4月1日～令和5年10月31日
	健康推進課	令和5年4月1日～令和5年8月31日
	保険年金課	令和5年4月1日～令和5年8月31日
看護専門学校		令和5年4月1日～令和5年8月31日
会計課		令和5年4月1日～令和5年10月31日
教育委員会	西小学校	令和5年4月1日～令和5年10月31日
	南小学校	令和5年4月1日～令和5年9月30日
議会事務局	議事課	令和5年4月1日～令和5年10月31日
監査事務局		令和5年4月1日～令和5年10月31日

第3 監査の期間

令和5年9月5日から令和6年2月5日まで（予備監査から委員監査までの期間）

第4 監査を執行した監査委員

吉田 由美子（識見監査委員）

伊藤 久夫（議会選出監査委員）

第5 監査の方法

各部課における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、津島市監査基準及び関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき、次のとおり実施した。

- (1) 監査対象部課から事前に提出された監査資料及び諸帳簿等に基づき、事務局職員による照合・質問等の予備監査を実施した。
- (2) 監査当日は予備監査を踏まえ、監査対象部課の長等から監査資料の説明を受けるとともに、監査委員が質疑等を行うことにより監査を実施した。

第6 監査の着眼点

- (1) 収入及び支出に係る事務は適切に行われているか。
- (2) 契約に関する事務は適切に行われているか。
- (3) 財産の管理に関する事務は適切に行われているか。
- (4) 補助金等の交付は適切に行われているか。
- (5) 前回の定期監査における指摘事項等は改善されているか。

第7 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、概ね適正に処理されていたが、一部において是正、改善等の措置状況の報告を求める必要がある事項（指摘事項）及び留意すべき事項（留意事項）が見受けられたので以下に記述した。

※個別事項に記載する予算執行状況の主なものの額は、歳入については収入済額、歳出については支出負担行為額を記載した。

個別事項

○ 市長公室 企画政策課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年11月30日まで

企画政策課は課長始め7名で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、重要な企画及び総合調整、総合計画、総合戦略、企業版ふるさと納税、行政経営改革、土地の利用計画、広域行政、統計調査、巡回バスに関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務費国庫補助金	16,073,000	0	0	0
総務費委託金 (県)	4,494,000	4,094,920	4,094,920	0
市町村権限移譲交付金	22,000	22,000	22,000	0
一般寄附金	2,710,000	4,000,000	0	4,000,000
雑入	1,341,000	1,295,800	1,295,800	0
計	24,640,000	9,412,720	5,412,720	4,000,000

歳入における収入済額の主なものは、総務費委託金 (県) の住宅・土地統計調査事務委託金 4,038,000円、雑入の広告掲載料 (企画政策課) 1,295,800円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	3,520,638	3,494,690	0	25,948
地方創生推進事業	742,000	66,471	66,471	675,529
巡回バス運行事業	43,008,000	21,711,738	18,380,680	21,296,262
各種統計調査事務事業	641,000	277,809	217,679	363,191
事務管理経費	1,284,000	1,183,580	672,670	100,420
計	49,195,638	26,734,288	19,337,500	22,461,350

※事務管理経費は2款1項9目及び2款5項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、報酬の住宅・土地統計調査調査員報酬 3,200,120円、巡回バス運行事業の巡回バス運行委託料 18,283,022円、巡回バス乗降実態調査委託料 3,300,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

(1) 市民病院の経営について、患者数の減少が見られ、市民の利用率も50%程度で推移している。また、令和5年度は収入予算未達にもかかわらず、支出は予算どおり消化している状況で

あり、市からの一般会計繰入金頼りの経営に戻っている状況となっている。

市民病院各課がバラバラの視点でPDCAサイクルを回すだけでは、市民病院全体の経営状況の改善は望めないため、市民病院全体を経営する視点を持たせるよう、企画政策課が積極的に参加し、取り組むようされたい。

○ 市長公室 人事秘書課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年11月30日まで

人事秘書課は課長始め14名（パートタイム会計年度任用職員2名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、人事政策、職員の任免・分限・懲戒・給与・服務・勤務条件、特別職報酬等審議会、秘書、儀式、褒賞及び表彰に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務使用料	24,000	24,000	24,000	0
市預金利子	0	1	1	0
雑入	20,501,000	5,103,422	5,092,454	10,968
計	20,525,000	5,127,423	5,116,455	10,968

歳入における収入済額の主なものは、雑入の雇用保険職員負担金1,239,823円、駐車場利用料3,657,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	35,050,000	14,207,574	14,207,574	20,842,426
人件費	521,459,000	295,870,630	295,870,630	225,588,370
市制施行記念事業	1,328,000	0	0	1,328,000
新春交歓会事業	121,000	0	0	121,000
人材育成事業	7,929,000	3,669,330	3,478,760	4,259,670
職員健康管理・労働安全衛生事業	10,100,000	6,342,500	4,064,700	3,757,500
福利厚生事業	2,002,000	1,017,651	1,017,651	984,349
職員採用試験事務	3,318,000	1,616,626	1,616,626	1,701,374
事務管理経費	45,505,000	21,168,843	12,476,468	24,336,157
計	626,812,000	343,893,154	332,732,409	282,918,846

※人件費は2款1項1目及び2目を合算した額

※事務管理経費は2款1項1目及び2目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、報酬のパートタイム会計年度任用職員報酬

14,174,074円、人材育成事業の各課専門研修参加負担金2,312,040円、職員健康管理・労働安全衛生事業の第三者委員会委託料4,950,000円、事務管理経費の当直委託料9,139,982円、人事給与システム使用料6,838,524円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 行政相談委員に対する報償費について、行政相談委員は総務大臣からの委嘱であることを踏まえ、引き続きそのあり方を検討するようされたい。
- (2) 津島市職員互助会に関する条例第3条（市負担金）の規定に基づく職員互助会事業負担金について、年々負担金の率が引き下げられているが、県内他市の状況も踏まえ、引き続き今後のあり方を検討されたい。
- (3) 「人事行政の運営状況」について、津島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例では、12月31日までに広報紙とインターネットにより公表することとしており、広報紙での公表は行われているが、市ホームページでの公表が遅れているので、引き続き期日までに公表するようされたい。
- (4) 時間外勤務が特定の職員に偏っているため、事務分担の適正化を図るなど、引き続き、業務量の平準化に努められたい。

○ 市長公室 危機管理課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

危機管理課は課長始め6名で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、危機管理に係る総合調整、防災、防災対策の総合調整、自主防災組織、防災知識の普及及び啓発、水防、自助・共助防災学習センターに関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B - C)
雑入	2,000,000	0	0	0
消防債	13,100,000	0	0	0
計	15,100,000	0	0	0

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
災害対策事業	39,695,000	26,257,268	6,805,160	13,437,732
地域防災力向上支援事業	3,663,000	2,011,500	2,011,500	1,651,500
資機材備蓄事業	11,807,000	176,880	176,880	11,630,120
計	55,165,000	28,445,648	8,993,540	26,719,352

歳出における支出負担行為額の主なものは、災害対策事業の被服費2,005,608円、防災支援システム保守委託料5,863,000円、耐震性貯水槽実施設計委託料8,250,000円、愛知県防災行政無線運営協議会分担金2,252,024円、海部地区水防事務組合分担金4,036,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 災害時の重要な情報伝達手段である防災ほっとメールについて、多くの市民がいち早く災害の情報を入手できるよう、目標設定（登録人数、達成時期）を明確にした上で、登録者増加に、引き続き努力されたい。

〈新規〉

- (1) 地震、水害といった異なる災害に対する訓練については、それぞれ適切な訓練頻度、実施内容等を考慮し、実効性のあるよう計画の上、実施されたい。
- (2) 随意契約で行われている防災支援システム保守業務委託について、積算がわかりにくいので、その明確化を図るようされたい。また、委託業務内容がわかりにくいので、仕様書に対応する実績報告書の提出を求め、履行状況を確認するようされたい。

○ 市長公室 シティプロモーション課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

シティプロモーション課は課長始め9名（パートタイム会計年度任用職員2名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、市政の啓発及び宣伝、広報刊行物の編集及び発行、各種広報媒体の利用、報道機関との連絡、市の魅力の向上、多文化共生・都市間交流、ふるさと納税、歴史的風致の維持及び向上（他の課の事務分掌事項を除く。）に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務費国庫補助金	9,996,000	0	0	0
利子及び配当金	388,000	140,235	140,235	0
一般寄附金	183,001,000	16,582,000	15,659,000	923,000
ふるさとつしま応援基金繰入金	188,910,000	0	0	0
雑入	2,673,000	875,290	763,670	111,620
教育債	7,100,000	0	0	0
計	392,068,000	17,597,525	16,562,905	1,034,620

歳入における収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとつしま応援寄附金15,659,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
広報発行事業	11,351,000	5,265,936	3,995,216	6,085,064
ホームページ運営事業	3,658,000	3,623,400	1,207,800	34,600
シティプロモーション推進事業	9,519,000	4,492,926	200,919	5,026,074
国際・国内交流事業	1,057,000	913,726	328,726	143,274
ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業	277,475,000	22,081,349	21,039,593	255,393,651
つしまちあるきキャンペーン事業	6,614,000	6,614,000	4,114,000	0
事務管理経費	4,509,000	3,663,572	3,557,092	845,428
計	314,183,000	46,654,909	34,443,346	267,528,091

歳出における支出負担行為額の主なものは、広報発行事業の印刷製本費4,573,536円、ホームページ運営事業のホームページ作成システム使用料3,623,400円、ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業のふるさと納税返礼品管理等委託料5,204,766円、ふるさとつしま応援基金積立金15,647,235円、つしまちあるきキャンペーン事業のつしまちあるきキャンペーン事業委託料6,614,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 随意契約で行われているつしまちあるきキャンペーン業務委託について、市内事業者へ支払う事業費に比べ、事務費である（一社）津島市観光協会への委託料の方が多くなっているため、事業実施に伴う経済効果など調査し、効果について検証されたい。

○ 市民生活部 市民協働課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

市民協働課は課長始め16名（パートタイム会計年度任用職員10名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、市民協働推進の企画及び調査、市民と行政の協働体制の推進、町内会などコミュニティ活動団体の支援、NPOなど市民活動団体の活動支援、交通安全思想の高揚及び交通安全活動の推進、防犯思想の高揚及び地域安全活動の推進、交通安全及び防犯の推進団体との連絡、無料自転車駐車場に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務使用料	6,000	6,850	6,850	0
総務手数料	1,000	1,500	1,500	0
総務費県補助金	2,504,000	0	0	0
財産貸付収入	465,000	465,000	465,000	0
雑入	7,033,000	18,400	18,400	0
計	10,009,000	491,750	491,750	0

歳入における収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入465,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
自転車駐車場対策事業	2,733,000	2,391,440	1,317,981	341,560
交通防犯対策推進事業	13,368,000	5,277,997	5,040,322	8,090,003
地域コミュニティ推進事業	70,300,000	61,496,434	47,095,784	8,803,566
市民協働事業	4,550,000	3,366,692	362,152	1,183,308
事務管理経費	4,086,000	4,082,257	4,082,257	3,743
計	95,037,000	76,614,820	57,898,496	18,422,180

歳出における支出負担行為額の主なものは、地域コミュニティ推進事業の公共施設等修繕料3,938,000円、行政文書配送委託料5,868,082円、町内会等業務助成金28,455,040円、コミュニティ推進協議会助成金5,000,000円、コミュニティ活動拠点運営費交付金10,721,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 認可地縁団体について、認可後の必要な手続きが行われていない団体があるので、引き続き、町内会ガイドブックにより告示事項や規約の変更の際に行う手続きの周知を図るとともに、届出がされていない認可地縁団体に対して、地方自治法上の届出手続きについて、指導

されたい。

○ 市民生活部 市民課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

市民課は課長始め30名（パートタイム会計年度任用職員11名を含む。）で、本庁、神島田連絡所、神守支所において所管事務を執行している。

本庁

課長始め23名（パートタイム会計年度任用職員11名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、住民基本台帳、印鑑登録、戸籍、埋火葬許可、斎場の使用許可、臨時運行許可、マイナンバーカード等交付事務、旅券発給事務、市民サービスコーナーに関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
衛生使用料	0	1,683,080	1,611,080	72,000
総務手数料	21,365,000	10,453,850	10,234,209	219,641
総務費国庫補助金	17,216,000	0	0	0
総務費委託金 (国庫)	1,108,000	501,000	334,000	167,000
総務費委託金 (県)	125,000	70,000	70,000	0
市町村権限移譲交付金	224,000	224,000	224,000	0
雑入	14,086,000	7,128,132	6,986,132	142,000
計	54,124,000	20,060,062	19,459,421	600,641

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の斎場使用料1,611,080円、総務手数料の戸籍証明手数料4,036,800円、住民票証明手数料2,914,200円、印鑑証明及びその他証明手数料2,147,400円、雑入の収入印紙売上金6,736,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
戸籍住民基本台帳事務	33,948,000	22,801,247	12,064,360	11,146,753
旅券発給事務	12,860,000	4,502,283	4,500,820	8,357,177
コンビニ交付事業	3,956,000	3,179,188	3,179,188	776,812
計	50,764,000	30,482,718	19,744,368	20,281,282

歳出における支出負担行為額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務の電算保守委託料5,082,000円、マイナンバーカード出張申請受付委託料2,992,000円、電算システム使用料3,352,800円、電算機器借上料6,934,620円、旅券発給事務の消耗品費4,501,463円である。

神島田連絡所

所長始め3名で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、戸籍・住民票・印鑑登録証明書等の交付、税その他徴収金の収納、地域活動に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務手数料	0	445,500	434,100	11,400
計	0	445,500	434,100	11,400

歳入における収入済額の主なものは、住民票証明手数料185,400円、印鑑証明及びその他証明手数料179,400円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
連絡所事務	226,000	204,093	201,041	21,907
計	226,000	204,093	201,041	21,907

歳出における支出負担行為額の主なものは、器具購入費170,280円である。

神守支所

所長始め4名で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の使用許可、税その他徴収金の収納及び一部の税務証明書の交付、地域活動に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
総務使用料	9,000	9,825	9,825	0
衛生使用料	0	51,000	51,000	0
総務手数料	0	1,536,700	1,502,550	34,150
雑入	119,000	40,225	35,174	5,051
計	128,000	1,637,750	1,598,549	39,201

歳入における収入済額の主なものは、総務手数料の戸籍証明手数料477,150円、住民票証明手数料424,800円、印鑑証明及びその他証明手数料496,500円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
事務管理経費	4,056,000	2,011,572	1,894,169	2,044,428
計	4,056,000	2,011,572	1,894,169	2,044,428

歳出における支出負担行為額の主なものは、光熱水費631,464円、夜間警備委託料227,700円、器具購入費287,100円である。

「指摘事項」

〈新規〉

- (1) 戸籍総合システム保守業務委託について、財務規則では、市の承認を得たときを除き、契約履行の全部又は大部分を一括して第三者に委任し又は請け負わせてはならないとされているが、業務の大部分が市の承認もなく再委託されているので、再委託する内容を十分審査した上で、再委託の承認申請を求めるようされたい。

○ 健康福祉部 福祉課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

福祉課は課長始め25名（フルタイム会計年度任用職員1名、パートタイム会計年度任用職員6名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、民生委員、社会福祉協議会、身体・知的・精神障害者福祉、災害救助、生活保護、生活困窮者の自立支援に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B - C)
民生費負担金	336,000	0	0	0
民生費国庫負担金	1,735,169,000	575,121,875	345,073,122	230,048,753
民生費国庫補助金	34,593,000	0	0	0
民生費県負担金	543,569,000	22,934,650	19,389,110	3,545,540
民生費県補助金	15,692,000	804,000	0	804,000
民生費委託金	45,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	742,000	601,000	601,000	0
利子及び配当金	11,000	4	4	0
一般寄附金	0	50,000	50,000	0
社会福祉費寄附金	400,000	250,000	250,000	0
市預金利子	0	29	29	0
雑入	2,141,000	31,354,764	13,171,202	18,183,562
計	2,332,698,000	631,116,322	378,534,467	252,581,855

歳入における収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金345,073,122円、民生費県負担金の民生委員・児童委員活動等費用弁償費県負担金3,545,540円、生活保護費県負担金15,593,550円、雑入の生活保護費返還金（現年度分）12,060,063円、生活保護費返還金（滞納繰越分）1,091,139円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	2,565,000	1,045,000	855,000	1,520,000
社会福祉協議会補助事業	39,400,000	39,400,000	15,760,000	0
民生委員協議会事務	13,775,000	3,685,970	3,685,970	10,089,030
保護司会事務	275,000	0	0	275,000
平和祈念事業	240,000	109,945	1,980	130,055
生活困窮者自立支援事業	22,293,000	20,011,000	10,005,500	2,282,000
津島おでかけタクシー事業	53,237,000	5,770,841	5,735,108	47,466,159
物価高騰支援給付金給付事業	181,969,000	147,255,559	126,804,390	34,713,441
心身障がい福祉事業	77,002,000	9,890,052	9,741,294	67,111,948
自立支援給付事業	1,737,347,000	509,018,965	507,826,976	1,228,328,035
地域生活支援事業	138,272,000	55,635,683	37,533,325	82,636,317
障がい児通所給付事業	312,119,000	113,540,300	113,540,300	198,578,700
障がい者計画等策定事業	4,706,000	3,696,000	0	1,010,000
生活保護扶助費	921,277,000	408,070,246	378,068,916	513,206,754
災害救助事務	510,000	30,000	30,000	480,000
事務管理経費	17,009,000	13,106,415	1,873,810	3,902,585
計	3,521,996,000	1,330,265,976	1,211,462,569	2,191,730,024

※事務管理経費は3款1項1目、3款3項1目を合算した額

歳出における支出負担行為額の主なものは、社会福祉協議会補助事業の社会福祉協議会補助金39,400,000円、物価高騰支援給付金給付事業の物価高騰支援給付金給付費137,130,000円、自立支援給付事業の自立支援給付費507,246,793円、障がい児通所給付事業の障がい児通所給付費113,364,164円、生活保護扶助費の生活保護扶助費407,732,746円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 随意契約で行われている生活困窮者自立支援事業業務委託及び障がい者相談支援事業業務委託について、事業報告書からは契約内容の履行状況が分かりにくいので、仕様書の業務と事業報告書の内容を対応させる等、委託業務の履行確認が容易になるよう、引き続き検討されたい。

また、生活困窮者自立支援事業業務委託については、事業実績に対する委託料が高額であるため、事業実施に伴う費用対効果について検証されたい。

- (2) 社会福祉協議会への委託料について、前金払での支出が見られるため、その必要性及び妥当性について、引き続き検討されたい。

〈新規〉

- (1) 生活保護費返還金及び心身障がい者保護費等負担金の滞納繰越分調定において、調定額の計上誤りや計上漏れがあるため、適切な会計処理を行うようされたい。また、滞納繰越分に

対しては、催告・納付指導を実施し、その記録を残すなど引き続き適切な債権管理を行うようされたい。

○ 健康福祉部 高齢介護課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年11月30日まで

高齢介護課は課長始め37名（パートタイム会計年度任用職員12名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、要介護及び要支援認定、介護保険料、介護保険サービス、地域包括ケアシステム、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センターその他地域支援事業、高齢者の在宅福祉サービス、高齢者福祉施設の管理及び運営、老人クラブに関する事務である。

「予算執行状況」

（一般会計）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入未済額（B－C）
民生費負担金	4,626,000	2,617,983	2,617,983	0
民生使用料	21,000	21,562	21,562	0
民生費国庫負担金	29,410,000	18,974,000	18,974,000	0
民生費県負担金	14,705,000	9,486,000	9,486,000	0
民生費県補助金	2,376,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	1,000	0	0	0
過年度収入	1,185,000	0	0	0
雑入	60,000	40,000	40,000	0
計	52,384,000	31,139,545	31,139,545	0

歳入における収入済額の主なものは、民生費負担金の老人保護措置費負担金2,617,983円、民生費国庫負担金の低所得者保険料軽減国庫負担金18,974,000円、民生費県負担金の低所得者保険料軽減県負担金9,486,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	67,000	40,200	40,200	26,800
敬老事業	1,605,000	1,424,280	1,424,280	180,720
地域支え合い事業	664,000	133,420	133,420	530,580
生きがい対策事業	20,960,000	20,692,472	20,692,472	267,528
老人保護措置費	62,504,000	32,515,613	32,515,613	29,988,387
高齢者福祉施設管理事業	22,677,000	22,611,000	22,611,000	66,000
地域包括ケア推進事業	3,199,000	2,933,642	1,833,642	265,358
介護保険特別会計繰出金	874,016,000	500,000,000	500,000,000	374,016,000
事務管理経費	503,000	2,600	1,300	500,400
計	986,195,000	580,353,227	579,251,927	405,841,773

歳出における支出負担行為額の主なものは、生きがい対策事業の老人クラブ助成金8,692,472円、シルバー人材センター補助金12,000,000円、老人保護措置費の老人ホーム入所者措置費32,270,189円、高齢者福祉施設管理事業の老人福祉センター及び神島田祖父母の家指定管理委託料22,611,000円、介護保険特別会計繰出金の介護保険特別会計繰出金500,000,000円である。

(介護保険特別会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B - C)
第1号被保険者保険料	1,124,239,000	1,152,999,750	766,575,977	386,423,773
総務手数料	20,000	10,000	10,000	0
介護給付費負担金 (国庫)	937,069,000	624,712,000	624,712,000	0
調整交付金 (国庫)	175,923,000	115,509,000	115,509,000	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (国庫)	24,779,000	17,130,918	17,130,918	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) (国庫)	63,045,000	22,391,247	22,391,247	0
保険者機能強化推進交付金 (市町村分)	10,945,000	7,094,000	7,094,000	0
介護保険保険者努力支援交付金 (市町村分)	11,736,000	9,728,000	9,728,000	0
介護給付費交付金	1,435,662,000	930,967,737	930,967,737	0
地域支援事業支援交付金	33,452,000	19,515,000	19,515,000	0
介護給付費負担金 (県)	787,334,000	524,888,000	524,888,000	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (県)	15,487,000	10,706,000	10,706,000	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) (県)	31,523,000	11,196,000	11,196,000	0
交付金 (県)	1,000	0	0	0
利子及び配当金	13,000	11,826	11,826	0
一般会計繰入金	815,196,000	500,000,000	500,000,000	0
低所得者保険料軽減繰入金	58,820,000	0	0	0
介護給付費準備基金繰入金	181,150,000	181,150,000	181,150,000	0
繰越金	221,177,000	221,177,802	221,177,802	0
第1号被保険者延滞金	1,000	0	0	0
第1号被保険者加算金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
第三者納付金	2,000	3,015,815	3,015,815	0
返納金	1,000	12,799	0	12,799
雑入	17,039,000	200,696	200,696	0
計	5,944,616,000	4,352,416,590	3,965,980,018	386,436,572

歳入における収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料700,668,930円、介護給付費負担金(国庫)の介護給付費国庫負担金624,712,000円、介護給付費交付金の介護給付費支払基金交付金927,889,000円、介護給付費負担金(県)の介護給付費県負担金524,888,000円、一般会計繰入金の一般会計繰入金500,000,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	10,640,000	5,491,000	5,491,000	5,149,000
介護保険事業計画進行管理事業	3,726,000	3,460,600	160,600	265,400
賦課徴収費	2,346,000	1,880,728	1,880,398	465,272
介護認定審査会事業	448,000	295,883	295,214	152,117
認定調査事業	20,234,000	10,467,081	10,132,580	9,766,919
介護給付費	5,129,842,000	2,827,063,165	2,827,063,165	2,302,778,835
介護支給費	26,021,000	14,480,887	14,480,887	11,540,113
審査支払手数料	2,796,000	1,604,981	1,604,981	1,191,019
高額介護サービス費	131,142,000	76,966,259	76,966,259	54,175,741
高額医療合算介護サービス費	16,069,000	12,369,152	12,369,152	3,699,848
包括的支援事業・任意事業費	108,517,000	97,167,851	54,508,021	11,349,149
在宅医療・介護連携推進事業	8,083,000	7,878,380	2,706,380	204,620
介護予防・日常生活支援総合事業	123,893,000	66,092,901	61,526,562	57,800,099
介護給付費準備基金積立金	123,564,000	123,562,826	123,562,826	1,174
公債費	1,000	0	0	1,000
過年度分返還金	60,524,000	2,521,230	2,521,230	58,002,770
過年度還付金及び還付加算金	1,800,000	886,910	886,910	913,090
事務管理経費	13,787,000	5,669,314	5,141,314	8,117,686
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
計	5,786,433,000	3,257,859,148	3,201,297,479	2,528,573,852

歳出における支出負担行為額の主なものは、介護給付費の介護給付費負担金2,827,063,165円、高額介護サービス費の高額介護サービス費負担金76,966,259円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター事業委託料56,700,000円、介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業給付費負担金54,313,080円、介護給付費準備基金積立金の介護給付費準備基金積立金123,562,826円である。

「留意事項」

(継続)

- (1) 随意契約で行っている生活支援コーディネーター事業業務委託契約について、業務完了後の実績報告書の内容が不十分と思われるので、引き続き、委託業務の履行状況が確認できるようされたい。
- (2) 随意契約で行っている介護支援ボランティア制度運営事業業務委託について、担い手であるボランティア登録者数は年々減少しており、また、ボランティアに渡す地域振興券の発行金額に比べ、事務費である社会福祉協議会への委託料の割合が大きくなっているため、事業実施に伴う費用対効果について検証されたい。

○ 健康福祉部 子育て支援課 新開こども園

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

認定こども園は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定に基づき、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための施設である。

新開こども園は園長始め22名（フルタイム会計年度任用職員3名、パートタイム会計年度任用職員9名を含む。）で教育及び保育を行っている。

定員は115名で、令和5年10月末現在の園児数は、未満児（0歳児から2歳児）25名、3歳児13名、4歳児14名、5歳児18名の計70名である。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

(単位:円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
新開こども園	5,869,000	2,733,504	2,621,060	3,135,496
計	5,869,000	2,733,504	2,621,060	3,135,496

歳出における支出負担行為額の主なものは、光熱水費1,247,565円、器具購入費1,248,808円である。

「留意事項」

なし

○ 健康福祉部 健康推進課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

健康推進課は課長始め34名（パートタイム会計年度任用職員10名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、感染症予防、予防接種事業、母子及び成人の保健事業、救急医療その他地域の医療体制の確保、自殺対策、食育、生活習慣病対策、津島地区医療センターの管理及び運営、総合保健福祉センターの管理及び運営、新型コロナウイルスワクチン接種の推進に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
衛生使用料	1,080,000	414,340	405,450	8,890
総務手数料	0	76,050	73,350	2,700
衛生費国庫負担金	171,312,000	0	0	0
衛生費国庫補助金	107,973,000	0	0	0
衛生費県補助金	15,933,000	0	0	0
雑入	2,971,000	956,150	710,010	246,140
計	299,269,000	1,446,540	1,188,810	257,730

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の総合保健福祉センター使用料396,050円、雑入の行政財産目的外使用光熱水費（健康推進課）710,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬（繰越分）	46,000	0	0	46,000
予防接種・感染症予防事業	231,007,000	45,914,156	36,786,483	185,092,844
成人保健事業	150,365,000	42,963,415	24,981,384	107,401,585
地方創生健幸ウォークアップ事業	8,343,000	6,413,000	0	1,930,000
施設管理経費	37,406,900	19,032,690	9,939,531	18,374,210
妊娠出産子育て支援事業	35,607,000	11,330,570	11,327,820	24,276,430
新型コロナウイルスワクチン接種事業	36,638,000	2,550,667	1,353,130	34,087,333
新型コロナウイルスワクチン接種事業 （繰越分）	194,312,000	35,811,612	34,946,094	158,500,388
母子保健事業	49,068,000	16,696,333	16,064,706	32,371,667
地域医療対策事業	19,139,000	10,180,182	6,193,434	8,958,818
事務管理経費	510,000	235,130	235,130	274,870
計	762,441,900	191,127,755	141,827,712	571,314,145

歳出における支出負担行為額の主なものは、予防接種・感染症予防事業の予防接種委託料41,098,144円、成人保健事業のがん検診等委託料34,362,404円、妊娠出産子育て支援事業のつしま出産応援金・つしま出産お祝い金11,000,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越分）の新型コロナウイルスワクチン接種委託料（繰越分）22,667,513円、母子保健事業の妊婦等健康診査委託料11,690,970円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 各種設備保守点検業務委託について、指名業者選定理由が決裁上明らかでなく、業務報告書も履行内容の確認が難しい作業報告書となっているので、業者選定理由を明確にするとと

もに、引き続き、履行確認しやすい業務報告書の提出を求めるようされたい。

○ 健康福祉部 保険年金課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

保険年金課は課長始め32名（パートタイム会計年度任用職員9名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、国民健康保険税、国民健康保険給付、国民健康保険被保険者の資格管理、特定健康診査等の実施、後期高齢者医療、母子及び父子家庭医療費・子ども医療費・心身障害者医療費・精神障害者医療費・後期高齢者福祉医療費・未熟児養育医療費・小児慢性特定疾病医療費の支給、国民年金に関する事務である。

「予算執行状況」

（一般会計）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	収入未済額（B－C）
民生費負担金	376,000	55,970	55,970	0
民生費国庫負担金	54,463,000	0	0	0
民生費国庫補助金	388,000	0	0	0
民生費委託金（国庫）	10,551,000	2,523,000	2,523,000	0
民生費県負担金	308,972,000	0	0	0
民生費県補助金	185,825,000	0	0	0
保健・介護予防受託事業収入	8,777,000	0	0	0
雑入	86,179,000	41,911,280	41,711,174	200,106
計	655,531,000	44,490,250	44,290,144	200,106

歳入における収入済額の主なものは、民生費委託金（国庫）の国民年金事務委託金2,523,000円、雑入の後期高齢者福祉医療費返還金12,665,207円、障がい者医療費返還金15,815,199円、精神障がい者医療費返還金4,245,801円、子ども医療費返還金7,915,451円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
国民年金事務	407,000	215,558	178,558	191,442
後期高齢者福祉医療費支給事業	141,479,000	57,202,528	57,202,528	84,276,472
障がい者医療費支給事業	210,421,000	94,680,560	94,680,560	115,740,440
母子・父子家庭医療費支給事業	43,736,000	19,999,376	19,999,376	23,736,624
子ども医療費支給事業	271,557,000	128,637,079	128,637,079	142,919,921
未熟児養育医療費支給事業	3,237,000	1,012,700	1,012,700	2,224,300
小児慢性特定疾病医療費支給事業	834,000	147,976	147,976	686,024
国民健康保険特別会計繰出金	498,594,000	154,472,000	154,472,000	344,122,000
後期高齢者医療特別会計繰出金	976,951,000	590,891,000	590,891,000	386,060,000
計	2,147,216,000	1,047,258,777	1,047,221,777	1,099,957,223

歳出における支出負担行為額の主なものは、後期高齢者福祉医療費支給事業の後期高齢者福祉医療扶助費56,730,595円、障がい者医療費支給事業の障がい者医療扶助費61,902,595円、子ども医療費支給事業の子ども医療扶助費126,895,570円、国民健康保険特別会計繰出金の国民健康保険特別会計繰出金154,472,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の後期高齢者医療特別会計繰出金590,891,000円である。

(国民健康保険特別会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目名称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
一般被保険者国民健康保険税	1,126,017,000	1,471,847,146		
退職被保険者等国民健康保険税	226,000	1,298,309		
災害臨時特例国庫補助金	1,000	0	0	0
保険給付費等交付金(県)	3,783,665,000	1,764,920,000	1,439,021,000	325,899,000
利子及び配当金	142,000	24	24	0
一般会計繰入金	498,594,000	154,472,000	154,472,000	0
国民健康保険事業基金繰入金	165,000,000	0	0	0
繰越金	1,000	83,961,569	83,961,569	0
一般被保険者延滞金	3,000,000	0	0	0
退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
一般被保険者第三者納付金	5,000,000	2,853,741	2,853,741	0
退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0
一般被保険者返納金	100,000	442,320	419,225	23,095
退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0
雑入	1,000	0	0	0
計	5,581,751,000	3,479,795,109	1,680,727,559	1,799,067,550

※保険税については、収納課における収入のため調定額のみ記載した。

歳入における収入済額の主なものは、保険給付費等交付金（県）の保険給付費等交付金（普通交付金）1,439,021,000円、一般会計繰入金の一般会計繰入金154,472,000円、繰越金の前年度繰越金83,961,569円、一般被保険者第三者納付金の一般被保険者自動車等損害賠償保険収入2,853,741円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	436,000	60,300	60,300	375,700
医療費適正化対策事業	4,440,000	1,306,355	1,306,355	3,133,645
保険負担金事業	471,000	223,788	223,788	247,212
賦課徴収事務	11,107,000	6,393,726	4,849,326	4,713,274
収納率向上特別対策事業	2,059,000	290,937	290,937	1,768,063
国民健康保険運営協議会運営事業	62,000	50,716	50,716	11,284
一般被保険者療養給付費	3,160,000,000	1,180,614,405	1,180,614,405	1,979,385,595
退職被保険者等療養給付費	300,000	0	0	300,000
一般被保険者療養費	35,000,000	12,339,565	12,332,978	22,660,435
退職被保険者等療養費	50,000	0	0	50,000
診療報酬審査支払手数料	10,100,000	4,340,196	4,340,196	5,759,804
保険者事務電算化共同処理手数料	3,400,000	1,431,875	1,431,875	1,968,125
第三者行為求償事務取扱事務手数料	400,000	0	0	400,000
一般被保険者移送費	1,000	0	0	1,000
一般被保険者高額療養費	473,000,000	185,848,808	185,848,808	287,151,192
退職被保険者等高額療養費	200,000	0	0	200,000
一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	91,514	91,514	408,486
出産育児一時金	22,500,000	6,509,665	5,509,665	15,990,335
支払手数料	10,000	2,730	2,310	7,270
葬祭費	4,750,000	1,550,000	1,550,000	3,200,000
傷病手当金	3,600,000	8,000	8,000	3,592,000
一般被保険者医療給付費分	1,139,830,000	293,099,114	146,549,557	846,730,886
退職被保険者等医療給付費分	125,000	31,914	15,957	93,086
一般被保険者後期高齢者支援金等分	391,642,000	100,707,768	50,353,884	290,934,232
介護納付金分	141,591,000	36,409,048	18,204,524	105,181,952
特定健康診査等事業	62,987,000	11,857,593	7,207,593	51,129,407
国民健康保険事業基金積立金	142,000	24	24	141,976
利子	1,000	0	0	1,000
過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000,000	3,176,500	3,176,500	1,823,500
過年度分退職被保険者等保険税還付金	100,000	0	0	100,000
一般被保険者還付加算金	300,000	28,700	28,700	271,300
退職被保険者等還付加算金	10,000	0	0	10,000
還付及び返還事業	501,000	0	0	501,000
直営診療施設勘定繰出金	5,000,000	0	0	5,000,000
事務管理経費	7,268,000	1,627,922	1,627,497	5,640,078
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
計	5,489,883,000	1,848,001,163	1,625,675,409	3,641,881,837

歳出における支出負担行為額の主なものは、一般被保険者療養給付費1,180,614,405円、一般被保険者高額療養費185,848,808円、一般被保険者医療給付費分293,099,114円、一般被保険者後期高齢者支援金等分100,707,768円、介護納付金分36,409,048円である。

(後期高齢者医療特別会計)

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B - C)
特別徴収保険料	550,694,000	511,318,000	168,966,300	342,351,700
普通徴収保険料	333,098,000	301,944,000	65,399,900	236,544,100
証明手数料	1,000	0	0	0
一般会計繰入金	976,951,000	590,891,000	590,891,000	0
繰越金	1,000	15,174,656	15,174,656	0
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	49,008,000	0	0	0
延滞金	1,000	0	0	0
加算金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
保険料還付金	2,649,000	581,700	581,700	0
還付加算金	100,000	0	0	0
雑入	1,000	0	0	0
計	1,912,506,000	1,419,909,356	841,013,556	578,895,800

歳入における収入済額の主なものは、特別徴収保険料の現年度分特別徴収保険料168,966,300円、普通徴収保険料の現年度分普通徴収保険料64,413,700円、一般会計繰入金の一般会計繰入金590,891,000円、繰越金の前年度繰越金15,174,656円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A - B)
徴収事務	3,468,000	1,914,124	1,914,124	1,553,876
保健事業	57,452,000	7,939,187	7,939,187	49,512,813
保健・介護予防一体的事業	504,000	254,857	254,857	249,143
後期高齢者医療広域連合納付金	1,800,910,000	660,034,290	586,229,690	1,140,875,710
保険料還付金	2,649,000	956,200	721,600	1,692,800
還付加算金	100,000	0	0	100,000
一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000
事務管理経費	8,269,000	4,047,872	4,047,872	4,221,128
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	1,874,353,000	675,146,530	601,107,330	1,199,206,470

歳出における支出負担行為額の主なものは、保健事業の健康診査委託料6,808,522円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金180,929,290円、療養給付費負担金470,185,000円、広域連合事務費負担金8,920,000円、事務管理経費の通信運搬費4,000,902円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 国民健康保険税の収納率及び口座振替利用率について、収納率向上のための努力がされているものの、県内市平均に比べ低い状況にあるので、引き続き収納率及び口座振替利用率の向上に努められたい。

○ 看護専門学校

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年8月31日まで

看護専門学校事務局職員は局長始め6名（パートタイム会計年度任用職員1名を含む。）で、所管事務を執行している。なお、看護専門学校全体の職員の状況は校長始め19名（パートタイム会計年度任用職員2名を含む。）である。

看護専門学校事務局の主な所管事務は、学校行事の企画、学校施設の整備・維持及び管理、授業料等の徴収事務に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
衛生使用料	15,022,000	7,482,000	7,326,000	156,000
衛生手数料	5,700,000	343,300	343,300	0
雑入	613,000	621,758	527,750	94,008
計	21,335,000	8,447,058	8,197,050	250,008

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の看護専門学校授業料7,326,000円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
看護師養成所運営事業	47,537,000	29,638,020	8,982,606	17,898,980
計	47,537,000	29,638,020	8,982,606	17,898,980

歳出における支出負担行為額の主なものは、非常勤講師謝礼3,599,000円、光熱水費1,096,428円、公共施設等修繕料2,057,000円、校内Wi-Fi環境整備委託料14,998,632円、パソコン等教育関連機器借上料3,498,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 市ホームページについて、卒業後の進路等、入学希望者の学校選択における基本的な情報が掲載されていないので、引き続き、入学希望者にとって分かりやすいホームページになるよう工夫されたい。

(2) 卒業生の進路について、他の公立看護専門学校に比べ、卒業生の津島市民病院への就職率が極めて低いので、その原因を調査されたい。

また、市民病院職員、患者、津島市の医療関係者等との交流する機会を増やす等、津島市からの期待を受け止めてもらう機会を図り、地域医療への貢献の魅力を伝えていただきたい。

(3) 行政財産目的外使用許可について、許可を受けた者が自ら使用せず他の者に使用させているものがあるので、許可のあり方について、引き続き検討されたい。

〈新規〉

(1) カラー印刷機賃貸借契約（契約期間が5年間の長期継続契約）の施行伺いについて、財務規則では、長期継続契約の締結に関する事項については、あらかじめ総務部長及び財政課長の合議が必要とされているが、合議がされていないので、合議をとるようされたい。

○ 会計課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

会計課は会計管理者兼課長始め5名（パートタイム会計年度任用職員1名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、現金の出納及び保管、小切手の振出し、有価証券諸証書の出納及び保管、支出負担行為の確認、収入及び支出命令の審査、指定金融機関等、決算、物品の出納及び保管、現金及び財産の記録管理に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
市預金利子	5,000	11,287	11,287	0
雑入	104,000	53,095	53,095	0
計	109,000	64,382	64,382	0

歳入における収入済額の主なものは、雑入の県証紙売捌手数料53,095円である。

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
一時借入金利子	1,000	0	0	1,000
事務管理経費	9,036,000	5,432,121	3,338,097	3,603,879
計	9,037,000	5,432,121	3,338,097	3,604,879

歳出における支出負担行為額の主なものは、事務管理経費の歳入事務電算処理委託料4,705,646円である。

「指摘事項」

〈新規〉

- (1) 物品の点検について、財務規則では、各課の物品供用職員は毎会計年度末現在における各課に属する物品の状況について、翌年度の5月15日までに物品供用簿の写しを会計管理者に提出して報告しなければならないとされているが、会計管理者は各課に所属する物品の状況について報告を受けていないので、財務規則に基づき、報告を求めるとともに、各課の保管状況を把握するようされたい。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 委託料について、前金払での支出があるが、支出確認をする立場からも、その必要性及び妥当性について、引き続き、検討されたい。

○ 教育委員会 西小学校

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

西小学校は校長始め39名（教員30名、事務職員1名、校務員1名、その他7名）で学校経営を行っている。令和5年10月末現在、児童数は408名で、学級数は16学級（特別支援学級3学級を含む。）となっている。

教育目標は、「自分から進んで、みんなで助け合い、最後までやりとげる子の育成」としている。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出負担行為額（B）	支出済額（C）	予算残額（A-B）
学校保健給食事業	286,000	46,200	46,200	239,800
学校管理費	3,149,000	1,227,036	1,193,321	1,921,964
教育振興事業	1,643,000	811,460	811,460	831,540
調理・洗浄・配送業務	25,000	0	0	25,000
計	5,103,000	2,084,696	2,050,981	3,018,304

歳出における支出負担行為額の主なものは、学校管理費の消耗品費711,337円、学校修繕料401,720円、教育振興事業の図書購入費362,241円である。

「指摘事項」

- (1) 西小学校に関する事項

〈新規〉

ア 学校内の消防用設備について、消防法では学校関係者には、消防用設備等の設置及び維持が義務付けられているため、保守点検の結果、修繕及び更新が必要なものについては、早急

かつ適切な対応をするようされたい。

「留意事項」

(1) 学校教育課に関する事項

〈新規〉

ア 学校行事費等（給食費を含む）の取り扱いについて、各学校ごとに独自で行われているので、学校の主体性を尊重しながら徴収金の使用目的、経理、決算の方法など、共通的な部分について取扱いの方針やマニュアルを示せないか、引き続き検討されたい。

○ 教育委員会 南小学校

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

南小学校は校長始め33名（教員31名、事務職員1名、校務員1名）で学校経営を行っている。令和5年9月末現在、生徒数は355名で、学級数は15学級（特別支援学級3学級を含む。）となっている。

教育目標は、「いのちを尊ぶ子 深く考え自ら学ぶ子 明るく元気な子」としている。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出負担行為額（B）	支出済額（C）	予算残額（A-B）
学校保健給食事業	271,000	103,170	103,170	167,830
学校管理費	3,026,000	890,629	754,557	2,135,371
教育振興事業	1,552,000	776,227	707,687	775,773
調理・洗浄・配送業務	123,000	19,966	8,416	103,034
計	4,972,000	1,789,992	1,573,830	3,182,008

歳出における支出負担行為額の主なものは、学校管理費の消耗品費486,909円、教育振興事業の消耗品費406,017円、図書購入費346,610円である。

「留意事項」

(1) 南小学校に関する事項

〈新規〉

ア 学校で使用する薬品について、その保管方法については、毒物及び劇物取締法も参照し、紛失や盗難を防止するための必要な措置を講ずるとともに、薬品全体の一覧表を作成するなど、保管数量の現場確認が容易にできるようされたい。

(2) 学校教育課に関する事項

〈新規〉

ア 学校行事費等（給食費を含む）の取り扱いについて、各学校ごとに独自で行われているので、学校の主体性を尊重しながら徴収金の使用目的、経理、決算の方法など、共通的な部分

について取扱いの方針やマニュアルを示せないか、引き続き検討されたい。

○ 議会事務局 議事課

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

議会事務局は事務局長始め6名（パートタイム会計年度任用職員1名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、議員の身分、議員報酬等、本会議及び委員会、請願及び陳情、会議録その他記録の調整・保存に関する事務である。

「予算執行状況」

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)
市預金利子	0	1	1	0
雑入	542,000	0	0	0
計	542,000	1	1	0

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	91,128,000	53,129,612	53,129,612	37,998,388
事務管理経費	32,575,000	11,722,613	9,893,032	20,852,387
計	123,703,000	64,852,225	63,022,644	58,850,775

歳出における支出負担行為額の主なものは、報酬の議員報酬53,129,612円、事務管理経費の印刷製本費1,173,714円、筆耕翻訳料2,093,630円、議会映像配信委託料1,240,800円、政務活動費2,475,000円である。

「留意事項」

なし

○ 監査事務局

監査対象期間 令和5年4月1日から令和5年10月31日まで

監査事務局は事務局長始め4名（フルタイム会計年度任用職員1名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、監査委員、定期監査・行政監査・出納検査・決算審査その他法令に基づく監査に関する事務である。

「予算執行状況」

事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	予算残額 (A-B)
報酬	1,280,000	735,791	735,791	544,209
事務管理経費	830,000	646,883	616,333	183,117
計	2,110,000	1,382,674	1,352,124	727,326

歳出における支出負担行為額の主なものは、報酬の監査委員報酬735,791円、事務管理経費の消耗品費114,393円、印刷製本費407,550円である。

「留意事項」

なし

多くの課に共通する事項

○ 物品の管理について

「指摘事項」

〈新規〉

- (1) 物品管理において、財務規則では、毎会計年度1回以上の点検、標示票の貼り付け、物品供用簿への記載及び不用決定等が定められているが、全庁的に多くの課で適切に行われていない状況が見受けられるので、財務規則に基づき、適切な物品管理を行うようされたい。

また、委託料や工事請負費の中で市が使用する物品の購入を行っているものがあるので、支出科目の妥当性について検討されたい。